

日本赤十字社幹部看護師研修センター

平成 29 年度

研修のご案内

近年の保健医療福祉環境が大きく変化する社会状況の中では、看護管理者はゆるぎない看護の本質を持ち、柔軟に対応し、変革する力が求められます。

さらに、人間の生命や尊厳に関わる看護管理において、的確性と深い人間への洞察力が求められます。

この教育課程はこれらのことを踏まえ、豊かな人間性を養い、組織の推進者、変革者として活躍できる看護管理者の育成をめざします。

I. 各教育課程の日程・定員

* 講義は基本的に月曜日～金曜日です。ただし、講師の都合により、土日、祝休日の場合もあります。

教育課程	期 間	定員
日本看護協会認定看護管理者 教育課程ファーストレベル	平成 29 年 4 月 4 日(火)～6 月上旬 (この期間内で必須科目 150 時間受講)	50 名
日本看護協会認定看護管理者 教育課程セカンドレベル	平成 29 年 8 月 28 日(月)～11 月下旬 (この期間内で必須科目 180 時間受講)	50 名
日本看護協会認定看護管理者 教育課程サードレベル	A 期:平成 29 年 5 月 17 日(水)～6 月 16 日(金) B 期:平成 29 年 8 月 16 日(水)～9 月 1 日(金) C 期:平成 30 年 1 月 22 日(月)～2 月 16 日(金) (選択)	20 名
厚生労働省所定の実習指導者講習会 【ファーストレベルと併せて 受講する場合と単独受講が あります(次頁参照)】	平成 29 年 4 月 4 日(火)～8 月 10 日(木) この期間内で必須科目 240 時間(約 40 日間)受講	20 名

* ファーストレベル、セカンドレベル受講希望の方

上記期間内で日本看護協会が定める時間数を受講していただきます。

その他、看護管理実習、赤十字科目、特別講義の科目も選択は可能です。

* サードレベル受講希望の方

A 期と B 期で日本看護協会が定める規定時間数を終了します。

C 期(看護経営研究、赤十字看護特論、赤十字組織の経営、組織の教育設計)についても選択していただくことは可能です。

***実習指導者講習会について**

ファーストレベルの受講希望者は、実習指導者講習会の受講も可能です。実習指導者講習会の全日程 240 時間ですが、ファーストレベルの受講者は（ファーストレベル以外で）192 時間を受講することにより、厚生労働省所定の「修了証明書」が取得できます。受講料は、ファーストレベルの受講料のほかに、別途費用（8 万円）がかかります。

また、平成 29 年度から、実習指導者講習会を単独で受講することが可能となります。実習指導者講習会の全日程 240 時間を受講することにより、厚生労働省所定の「修了証明書」が取得できます。受講料は、8 万円です。

*詳細につきましては、日本赤十字社幹部看護師研修センターにお問い合わせください。

II. 日本看護協会認定看護管理者教育課程の研修概要

1. 教育理念・教育目的・教育目標

教育理念		
<p>多様なヘルスケアニーズを持つ個人、家族及び地域住民に対して質の高い組織的看護サービスを提供することを目指し、さまざまな状況に対応できる看護管理者を育成する。教育体制を整え、看護管理者の資質と看護の水準の維持及び向上に寄与することにより、保健医療福祉に貢献する。</p>		
ファーストレベル	セカンドレベル	サードレベル
目 的		
<ol style="list-style-type: none"> 1. 看護専門職として必要な管理に関する基本的知識・技術・態度を習得する。 2. 看護を提供するための組織化並びにその運営の責任の一端を担うために必要な知識・技術・態度を習得する。 3. 組織的看護サービス提供上の諸問題を客観的に分析する能力を高める。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 第一線監督者または中間管理者に求められる基本的責務を遂行するために必要な知識・技術・態度を習得する。 2. 施設の理念ならびに看護部門の理念との整合性をはかりながら担当部署の看護目標を設定し、その達成をめざして看護管理過程が展開できる能力を高める。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 社会が求めるヘルスサービスを提供するために看護の理念を掲げ、それを具現化するために必要な組織を構築し、運営していくことのできる能力を高める。 2. 看護事業を起業し運営するにあたって必要となる経営管理能力に関する知識・技術・態度を習得する。
目 標		
<ol style="list-style-type: none"> 1. 部署の長と共に質の高い看護を提供するための組織化並びにその運営ができる能力を養う。 2. 看護管理者としてのリーダーシップ能力を高める。 3. 質の高い看護サービス提供上の諸問題を解決するために問題解決能力を高める。 4. 看護専門職としての自律性を養い、柔軟性と開放性を高める。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 組織理念の実現、質の高い看護サービスを提供するために、担当部署の看護管理過程が展開できる能力を養う。 2. 自己の看護管理スタイルに気づき、柔軟性と開放性を高めることができる。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 保健医療福祉政策の動向・医療環境の変化を先見性をもって捉え、経営幹部の一員として、病院経営・運営に参画できる能力を養う。 2. 社会の変化に対応した質の高い医療サービス提供をめざし、マネジメントすることができる能力を養う。 3. トップマネジャーとして豊かな人間性を培い、柔軟性と開放性をもって行動できる能力を養う。

2. 認定看護管理者教育課程の教科目とねらい

(1) 日本看護協会認定看護管理者教育課程ファーストレベル 150 時間

教科目	ね ら い	時間数
看護管理概論	1. 看護管理に必要な知識体系を学び、看護管理への活用を理解する。 2. 看護管理者の役割と活動を理解し、これからの看護管理者のあり方を考察する。	15 時間
看護専門職論	1. 拡大・変化する看護専門職の機能と活動範囲を予測し、看護実践の改善に向け考察する。 2. 看護職の自律性と責務を理解する。 3. 看護に関連する法律や制度の変化を捉え、看護管理の視点で変化の意義や適応を理解する。	30 時間
ヘルスケアシステム論	1. ヘルスケアシステムの構造と現状、保健医療福祉制度を理解する。 2. 保健医療福祉制度の変化が看護管理に与える影響を理解する。	15 時間
看護サービス提供論	1. 看護サービスの基本的概念を理解する。 2. 看護サービスの対象となる人々の権利を尊重した、看護サービスの提供過程を理解する。 3. 安全を保障しながらより質の高い看護サービスを提供する方法を理解する。 4. 看護サービス提供上の問題を論理的に解決する思考を学ぶ。	30 時間
グループマネジメント	1. 組織集団の基本概念、集団の力動的諸機能を理解する。 2. 看護チームにおけるリーダーの役割、医療チームにおける看護の役割を理解し、連携・協働のあり方を学ぶ。 3. 組織目的の達成に向けてメンバーが行動をとれるように諸理論の活用を考察する。	30 時間
人材育成論	1. 人材育成のための基本的な概念を理解する。 2. 現場（看護単位）における後輩育成や指導方法を理解する。	15 時間
看護情報論	1. 情報の概念と特徴を理解し、倫理的な取り扱いを学ぶ。 2. 患者ケアに役立ち、看護の質改善に資する情報のあり方を学ぶ。	15 時間

(2) 日本看護協会認定看護管理者教育課程セカンドレベル 180 時間

教科目	ね ら い	時間数
医療経済論	1. 医療経済の構造・現状について学び、変革が進む医療システムについて理解できる。	30 時間
看護組織管理論	1. 組織運営に関する諸理論に基づき、担当部署の看護管理過程を評価し、質向上のための方策を見いだす。	45 時間
人的資源活用論	1. 組織の理念、経営目標を達成するための中心的要素である人材の確保・育成・活用等、人的資源管理に必要な知識・技術・態度について理解できる。 2. 看護職者のキャリア開発について、概念・理論、具体的方法について理解できる。 3. 省察的实践者としての役割モデルが担えることをめざす。	45 時間
ヘルスケアサービス管理論	1. 保健・医療・福祉サービスを提供する上で必要な基本的考え方と具体的な方法について理解できる。	45 時間
統合演習	1. 教科目で学習した内容を統合、活用し、看護管理の実践の向上をめざす。	15 時間

教科目	ね ら い	時間数
保健医療福祉 政策論	1. 保健医療福祉の政策動向を理解し、それらが医療施設経営および看護管理上に与える影響を考え行動できる。 2. 看護現場の現状を分析・データ化し、職能団体、行政機関等へ提示できる。	30 時間
保健医療福祉 組織論	1. 社会が求めるヘルスケアサービスをアセスメントし、目的の達成を目指した組織化を図るための諸理論を理解し、効果的な組織運営について考える。	30 時間
経営管理論	1. 組織のトップマネジャーとして、時代に即した看護管理のあり方を理解し、経営管理の視点に立ったマネジメントが展開できる。	60 時間
看護経営者論	1. トップマネジャーとして備えるべき要件について理解し、行動できる。	45 時間
統合演習	1. 教科目で学習した内容を統合、活用し、看護管理の実践の向上をめざす。	15 時間

Ⅲ. 実習指導者講習会の研修概要

1. 教育目的・教育目標

(1) 教育目的：看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し、効果的な実習指導ができるように必要な知識・技術を習得する。

(2) 教育目標

ア. 看護教育における臨地実習の意義を理解し、実習指導者の役割について学ぶ。

イ. 看護教育についての基礎知識や看護教育者としての基本姿勢を身につける。

ウ. 実習指導者として学習を継続する姿勢を養う。

エ. 自己の看護実践を振り返り看護に対する認識を深める。

2. 実習指導者講習会の教科目と単元 240 時間（ファーストレベルとの共通時間を含む）

区分	科目	単元	時間数
教育及び看護に関する科目	教育原理	教育原理	108 時間
	教育心理	教育心理 人間理解	
	教育方法	教育方法 成人学習論 コーチング、ティーチング 問題解決思考	
	教育評価	看護学教育・評価	
	看護論	看護理論 看護理論演習	
	看護教育課程	看護教育課程 看護教育論	
実習指導に関する科目	実習指導の原理	実習指導の原理	90 時間
	実習指導の評価	実習指導の評価	
	実習指導の実際	実習指導の展開と評価 実習指導案の作成 看護におけるリフレクション	
看護師 2 年課程通信制に関する科目	看護師 2 年課程通信制の教育制度	看護師 2 年課程通信制の教育制度	21 時間
	学生の到達度の理解	学生の到達度の理解	
	実習指導の方法と留意点	コミュニケーション・アサーティブ 看護におけるリフレクション	
その他			21 時間

IV. 学習方法

1. 講義、グループ演習、個人演習など
2. 受講後、担当講師から提示された課題についてレポートを提出する

V. 修了について

1. 全ての科目の出席時間が規定の 4 / 5 以上であること。
2. 所定科目のレポート評価が C 以上 (A・B・C・D の 4 段階) であること。

VI. 受講要件・受講料(税込)

1. ファーストレベル・セカンドレベル・サードレベル

ファーストレベル	セカンドレベル	サードレベル
以下の要件 (1) (2) (3) を満たす者であること。 (1) 日本国の看護師免許を有する者。 (2) 看護師免許を取得後、実務経験が通算 5 年以上ある者。 (3) 管理的業務に関心があり、管理的業務に従事することを期待されている者。	以下の要件 (1) (2) (3) を満たす者であること。 (1) 日本国の看護師免許を有する者。 (2) 看護師免許を取得後、実務経験が通算 5 年以上ある者。 (3) 認定看護管理者教育課程ファーストレベルを修了している者。または看護部長相当の職位にある者、もしくは副看護部長相当の職位に 1 年以上就いている者。	以下の要件 (1) (2) (3) を満たす者であること。 (1) 日本国の看護師免許を有する者。 (2) 看護師免許を取得後、実務経験が通算 5 年以上ある者。 (3) 認定看護管理者教育課程セカンドレベルを修了している者。または看護部長相当の職位にある者、もしくは副看護部長相当の職位に 1 年以上就いている者。
140,000 円 ^{*1}	190,000 円	260,000 円

看護管理実習を選択される方は、上記受講料のほかに、別途実習費用がかかります。
金額は実習施設によって異なります。

*1 ファーストレベルの受講希望者で実習指導者講習会（ファーストレベル以外で 192 時間）の受講を希望される方は、上記受講料のほかに、別途 8 万円がかかります。なお、実習指導者講習会を単独で受講される方は 240 時間で、8 万円です。

2. 実習指導者講習会

(1) 受講要件

- ア. 日本国の看護師免許を有する者
- イ. 実務経験が通算 5 年以上である者
上記ア、イを満たし、かつ、以下のいずれかの要件を満たす者である。
- ウ. 保健師養成所、助産師養成所、看護師養成所又は准看護師養成所の実習施設で実習指導者の任にある者
- エ. 将来、ウの実習施設の実習指導者となる予定にある者
- オ. ウの養成所で実習指導の任にある者

(2) 受講料：80,000 円（資料代を含む）

VII. 応募について

1. 提出書類

(1) ファーストレベル

- ア. 平成 29 年度 日本看護協会認定看護管理者教育課程申込書（様式 1）
- イ. 勤務証明書（様式 2）

ウ. 小論文

「所属部署が目指している看護サービスを提供するために改善したいことは何か」について述べて下さい。

A4 用紙 1 枚、横書き、1600 字以内、表紙は不要。

書式：MS 明朝、10.5 ポイント 40 字×42 行、余白：上 35 mm、下 30 mm、左 30 mm、右 30 mm

エ. 看護師免許証の写し（A4 サイズに縮小コピーすること）

(2) セカンドレベル

ア. 平成 29 年度 日本看護協会認定看護管理者教育課程申込書（様式 1）

イ. 小論文

「あなたの所属部署の現状と課題を踏まえ、どのような看護サービスを目指したいか」について述べて下さい。

A4 用紙 1 枚、横書き、1600 字以内、表紙は不要。

書式：MS 明朝、10.5 ポイント 40 字×42 行、余白：上 35 mm、下 30 mm、左 30 mm、右 30 mm

ウ. 受講要件において自分が該当する要件に必要な書類

受講要件	提出書類
ファーストレベルを修了している者	<input type="checkbox"/> ファーストレベル修了証写し
看護部長相当の職位にある者、もしくは副看護部長相当の職位に 1 年以上就いている者	<input type="checkbox"/> 左記職位に関する勤務施設長の勤務証明書（様式 2）

(3) サードレベル

ア. 平成 29 年度 日本看護協会認定看護管理者教育課程申込書（様式 1）

イ. 小論文

「あなたが看護管理者としてこれまでに取り組んだ看護管理実践、若しくはこれから取り組もうとしている課題」について一つを取り上げ述べて下さい。

A4 用紙 1 枚、横書き、1600 字以内、表紙は不要。

書式：MS 明朝、10.5 ポイント 40 字×42 行、余白：上 35 mm、下 30 mm、左 30 mm、右 30 mm。

1 行目にオリジナルタイトル、2 行目に氏名、3 行目から本文を書いてください。

ウ. 受講要件において自分が該当する要件に必要な書類

受講要件	提出書類
セカンドレベルを修了している者	<input type="checkbox"/> セカンドレベル修了証写し
看護部長相当の職位にある者、もしくは副看護部長相当の職位に 1 年以上就いている者	<input type="checkbox"/> 左記職位に関する勤務施設長の勤務証明書（様式 2）

(4) 実習指導者講習会

ア. 平成 29 年度 日本看護協会認定看護管理者教育課程・実習指導者講習会申込書（様式 1）

イ. 勤務証明書（様式 2）

ウ. 小論文

「実習指導における自己の課題」について述べて下さい。

A4 用紙 1 枚、横書き、1600 字以内、表紙は不要。

書式：MS 明朝、10.5 ポイント 40 字×42 行、余白：上 35 mm、下 30 mm、左 30 mm、右 30 mm。

1 行目にオリジナルタイトル、2 行目に氏名、3 行目から本文を書いてください。

エ. 看護師免許証の写し（A4 サイズに縮小コピーすること）

オ. 受講要件及び必要書類確認書（様式 3）※実習指導者講習会の単独受講の場合

※記載された個人情報は、当研修センターにおいて適正に管理し同研修に係る連絡・書類作成のためのみに使用させていただきます。また、提出された書類は返却いたしませんのでご了承ください。個人情報の取り扱いについては、日本赤十字社の個人情報の安全管理マニュアルに基づき、個人情報の取得・利用を適切に行います。

2. 応募先

〒150-0012 東京都渋谷区広尾 4-1-3 日本赤十字社幹部看護師研修センター

3. 応募締切

教育課程	締切日
①ファーストレベル	平成 29 年 1 月 12 日（木）必着
②ファーストレベル+実習指導者講習会	
③セカンドレベル	
④サードレベル	
⑤実習指導者講習会（単独受講）	

VIII. 受講の決定に関すること

1. 受講決定の方法

日本赤十字社幹部看護師研修センター運営委員会において、書類審査を行い決定します。

2. 選考基準

(1) 受講要件を満たしていること。

(2) 評定方法

「小論文」を評価します。

ア. 評価の視点

(ア) テーマと内容が一貫している。

(イ) 論理的な文章構成である。

イ. 評定基準

評定基準を以下のように定め、B 以上を合格とします。定員を超えた場合は、評定基準に従い、上位より合格とします。

A : 80 点以上

B : 60～80 点未満

C : 60 点未満

3. 受講者決定通知

応募者の受講可否の通知を文書にて通知します。

4. 受講料の納入

受講料については、受講決定通知後にお知らせいたしますので、指定の期日までに納入して下さい。なお、一度納入された受講料等は、原則返金致しませんのでご了承ください。

IX. 問い合わせ先

日本赤十字社幹部看護師研修センター

〒150-0012 東京都渋谷区広尾 4-1-3 日本赤十字看護大学 5 階

電話 03-3499-1709（月～金曜日 9:00～17:30）

FAX 03-3407-1269 メールアドレス kanbu-ns@jrc.or.jp